r6物価_3_3

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【16_富山県】	電話番号	
地方公共団体名（コード有り）	16204_富山県魚津市	メールアドレス	
都道府県・市町村コード（5桁）	16204		
担当部局課名			
担当者氏名			

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①にかかる交付対象経費	－
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	3,850
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	3,107
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④にかかる交付対象経費	118,930
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤にかかる交付対象経費	2,814
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥にかかる交付対象経費	－
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦にかかる交付対象経費	154,041
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧にかかる交付対象経費	102,600
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨にかかる交付対象経費	10,166
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩にかかる交付対象経費	－

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－	既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	－
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	3,850	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	－
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	3,107	既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	－
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	54,960	既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	－
既配分額 国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	－		
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	－		

今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－	【調整後】今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	102,681
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	－	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	102,600
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	－	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	10,166
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	63,970	今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	－
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	2,814		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	－		

配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－	配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦	102,681
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	3,850	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧	102,600
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	3,107	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨	10,166
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	118,930	配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩	－
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	2,814	小計 配分予定額（R6経済対策等分）	215,447
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	－		
小計 配分予定額（R5経済対策分）	128,701		

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額① （令和5年度本省繰越分）	－
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額② （未配分額の減額後※） （※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	3,850
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額② （※） （※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	－
小計 交付限度額②	3,850
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③ （未配分額の減額後※） （※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	3,107
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③ （※） （※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	－
小計 交付限度額③	3,107
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ （令和6年7月5日通知分）	16,930
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ （令和6年12月通知分）	38,030
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ （今回追加分）	63,970
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ （令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額④	118,930
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤ （令和6年7月5日通知分）	－
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額④ （令和6年12月通知分）	－
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤ （今回追加分）	2,814
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤ （令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑤	2,814
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥ （令和6年度通知分）	－
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥ （令和6年●月通知分）	
小計 交付限度額⑥	－
小計 交付限度額（R5経済対策分）	128,701

国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦ （令和6年12月17日通知分）	102,681
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧ （令和6年12月17日通知分）	135,985
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧ （令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑧	135,985
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨ （令和6年12月17日通知分）	14,435
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨ （令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑨	14,435
国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩ （今回追加分）	－
小計 交付限度額（R6経済対策等分）	253,101

R6経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄	【調整後】本省繰越希望額 （R6補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望額） （交付限度額⑦を上限とする）	－
	本省繰越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費） 交付限度額⑧に係る希望額）	33,385
	本省繰越希望額 （R6補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費） 交付限度額⑨に係る希望額）	4,269
	本省繰越希望額 （R6補正により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑩に係る希望額）	－

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	102,681
	【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦	－
	本省繰越の追加希望額 手動入力分 （調整用）	－

																						配分予定額計		344,148	移替先		総務省				交付限度額計			381,802		
													A	B	B１	B２		B３		B４	B５	B６		B７	C											
		Ｎｏ	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	410,641	395,508	－	3,850	3,107	118,930	2,814	－	154,041	102,600	10,166	－	15,133											
【R5経済対策】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電力･ガス･食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		6,421	6,421	－	3,850	2,571				－				－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　3036世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費2571千円 事務費の内容　[需用費（事務用品等）として支出]（国庫返還相当額等2517千円含む） ④R5年度分の住民税非課税世帯　（3036世帯）	－	○	－	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金･定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	低所得者支援給付金給付事業･定額減税調整給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		136,877	121,744	－			118,930	2,814		－				15,133	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　846世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　255世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　216世帯×100千円、子ども加算　294人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　12204人（273960千円）　のうちR6計画分 事務費　17947千円 事務費の内容　[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1317世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（12204人）	－	○	－	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											－	－																							
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等･補正）	4											－	－																							
	一体給付関連の給付費（上乗せ等･予備費）	5											－	－																							
	事務費（上乗せ･横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		536	536			536									①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費536千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）役務費（郵便料等）業務委託料　使用料及び賃借料　として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1238世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（9496人）	－	○	－	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	低所得者支援給付金追加給付事業･定額減税調整給付金給付事業（不足額給付）	Ⅱ．物価高の克服	○	－		112,766	112,766							－	102,600	10,166		－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　3300世帯×30千円、子ども加算180人×20千円　のうちR6計画分 事務費　10166千円 事務費の内容　[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3300世帯）	－	○	－	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											－	－																							
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等･R6補正）	9											－	－																							
	事務費（上乗せ･横出し）	10											－	－																							

											A	B											C												
													B１	B２		B３		B４	B５	B６		B７													
Ｎｏ	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	社会福祉施設物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		19,364	19,364							19,364					①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている介護・障害関連事業者の負担軽減を図るため、県とともに支援する。※県の補助制度に上乗せする形で支援 ②介護・障がい者関連事業者への光熱費・食材費高騰分に対する補助金 ③ 入所系（定員：介護850＋障害20＝870人） ⇒光熱費等＠7,500円/人×870人＝6,525千円（A） ⇒食材費等＠8,900円/人×870人＝7,743千円（B） 通所系（定員：介護530＋障害300＝830人） ⇒光熱費等：＠2,900円/人×830人＝2,407千円（C） ⇒食材費等＠2,300円/人×830人＝1,909千円（D） 訪問系・相談系（対象事業所数：介護35＋障害5＝40事業所） ⇒＠19,500円/事業所×40事業所＝780千円（E） 合計：（A+B+C+D+E)=19,364千円 ④市内介護保険及び障害福祉サービス事業者	－	－	－	R7.1	R7.3	支援を受けた市内介護保険及び障害福祉サービス事業者数26事業者	ホームページ	障害福祉サービス事業所・施設等			R6補正（地）
12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	保育施設等物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,488	1,488							1,488					①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている保育施設関連事業者の負担軽減を図るため県とともに光熱費等に対する支援をする。※県と協調支援 ②市内民間保育園等への光熱費、食材費高騰分に対する補助金 ③＠1,600円/人（県同額）×930人（R7.1時点の在籍園児数）＝1,488千円 ④市内私立認定こども園（8園）	－	－	－	R7.1	R7.3	支援を受けた市内私立認定こども園 8園	ホームページ	保育所・幼稚園・認定こども園等			R6補正（地）
13	R6_補正	推奨事業	○	○	○	公衆浴場物価高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		72	72							72					①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている公衆浴場事業者に対し補助を行うことで施設運営の負担軽減を図る。※県と協調支援 ②県と同額の光熱費高等分の補助 ③令和6年4月～令和7年3月の電気料金高騰分として、1事業所あたり24,000円（県同額）を補助 ＠24千円×3事業者＝72千円 ④市内公衆浴場事業者（3事業者）	－	－	－	R7.1	R7.3	支援を受けた市内公衆浴場事業者 3事業者	ホームページ	生活衛生関係営業者			R6補正（地）
14	R6_補正	推奨事業	○	○	○	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		10,618	10,618							10,618					①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている交通事業者等に対し県及び沿線自治体とともに支援を行い負担軽減を図る。※県と協調支援 ②燃料費の高騰分の補助金 ③補助率R6.3～4月分 1/2、R6.5～9月 1/4、R6.10～R7.2月 1/8（いずれも県と同額）ただし、鉄軌道については補助額を沿線車両キロ按分の上で補助 （ア）鉄道【電気料】 あいの風： 沿線市町村補助額34,732千円×魚津市路線割合8.3%＝2,883千円 富山地鉄： 沿線市町村補助額54,294千円×魚津市路線割合9.7%＝5,267千円 （イ）タクシー【LPG】 1台あたり 41,131円×60台＝2,467,871円≒2,468千円 （ア）（イ）合計　10,618千円 ④市内運行公共交通機関事業者	－	－	－	R7.1	R7.3	補助金を受けた市内運行公共交通機関の件数 4件	ホームページ	運輸交通・物流・観光事業者			R6補正（地）
15	R6_補正	推奨事業	○	○	○	飼料価格高騰経営安定緊急支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		2,030	2,030							2,030					①物価高騰の影響を大きく受けている畜産事業者に対し支援を行うことで負担軽減を図る。※県と協調支援 ②飼料価格高騰分への補助金 ③使用量 1t 当たり 700 円（県の 1/2 × 2,900t（想定使用量）＝2030千円 ④市内畜産事業者（7者）	－	－	－	R7.1	R7.3	支援を受けた市内畜産事業者 7件	ホームページ	農林水産・食品分野			R6補正（地）
16	R6_補正	推奨事業	○	○	○	漁業燃料等高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		4,727	4,727							4,727					①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている漁業事業者に対し支援を行うことで負担軽減を図る。※県と協調支援 ②燃料費等価格高騰分への補助金 ③ 【燃料費】 漁業経営セーフティネット構築事業にかかる漁業者積立金の 1/8（県の 1/2 ）を補助 【電気料】 令和6年4月から令和7年3月までの電力価格の高騰分にかかる事業者負担分の1/16（県の 1/2 ）を補助 ④市内漁業事業者	－	－	－	R7.1	R7.3	支援を受けた市内漁業事業者 25件	ホームページ	農林水産・食品分野			R6補正（地）
17	R6_補正	推奨事業	○	○	○	プレミアム付き商品券発行支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		40,000	40,000							40,000					①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている市民等の消費意欲を高め地域経済の活性化を図るため商品券を発行し、生活者の支援を行う。 ②商品券販売のための委託料、プレミアム分補助金 ③（委託料）10,000千円（交付事務委託） （補助金）プレミアム分2,000円×15,000冊＝30,000千円 ④商品券購入者	－	－	－	R7.1	R7.3	商品券販売冊数 15,000冊	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
18	R6_補正	推奨事業	○	○	○	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		53,742	53,742							53,742					①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯に対し支援を行うことで、負担軽減を図る。 児童手当に上乗せで現金支給をすることにより、対象者の適切な選定と、迅速な給付を可能とするもの。 ②子育て世帯への補助金、事務費 ③ （補助金）高校生年代以下の子ども約5,200人×1万円＝52,000千円 （需用費）750千円（印刷用紙、封筒、チラシ印刷） （役務費）992千円（郵便料、振込手数料） ④子育て世帯	－	○	－	R7.1	R7.3	支援を受けた子育て世帯数 3,100世帯	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
19	R6_補正	推奨事業	○	○	○	体育施設管理事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用。	22,000	22,000							22,000					①エネルギー価格・物価高騰の影響を大きく受けている市営体育施設の光熱費等について、高騰分の指定管理料を増額することにより、体育施設の利用料額の維持を図り、市民の負担増を避ける。 ②指定管理料の光熱費等高騰分の増額 ③委託料（指定管理料1件） ④市営体育施設を利用する市民	－	－	－	R6.12	R7.3	光熱費等の高騰分を補填した市内体育施設数 6施設	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）